金沢市第４期循環型社会形成推進地域計画

作成日	令和6年12月6日

変更日	令和7年11月17日（変更申請）

１　計画の基本的な事項

（１）基礎情報

ア．対象地域

構成市町村等（作成者）名	金沢市						
地域内総人口（人）	455,751						
地域総面積（㎢）	468.81						
地域の要件	人口	面積					
離島、豪雪、山村、半島、過疎地域に該当がある市町村名							
地域の要件がその他の場合は 具体的に記載							
構成市町村に一部事務組合等が含まれている場合、当該組合の状況							
組合名称 （設立（予定）年月日）							
組合を構成する市町村							
組合設立に関する、 今後の見通し							

イ．計画期間

開始年月日	令和7年4月1日
終了年月日	令和13年3月31日
計画期間※	6年

※目標の達成状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要な場合には計画を見直すものとする。

（2）対象地域における取組みに関する事項

ア．ごみ処理の広域化・施設の集約化の検討状況

金沢市は、平成10年度に作成された「石川県ごみ処理広域化計画（平成11年３月策定）」において、単独処理を行うことと位置づけられているが、今後は、廃棄物処理施設の更新時期等を考慮しつつ、必要に応じてごみ処理の広域化及び施設の集約化の可能性について検討を行う。	
確認した都道府県の広域化・集約化計画の名称	石川県ごみ処理広域化計画（平成11年３月策定）

イ．プラスチック資源の分別収集及び再商品化に係る実施内容

実施済の場合	実施地域	
	実施年度	
	実施方法	
	上記が④もしくは⑤の場合、その詳細	
実施予定の場合	予定地域	金沢市（全域）
	予定年度	令和７年度
	予定方法	①日本容器包装リサイクル協会への委託（プラ法32条のルート）
	上記が④もしくは⑤の場合、その詳細	
実施しない（予定）地域		
プラ要件化対象事業の実施		－
備考		

ウ．対象地域における一般廃棄物処理有料化の状況

有料化導入状況	①全ての構成市町村で導入済
上記が④の場合、その詳細	
未導入の構成市町村名	
有料化導入に向けた検討状況 ※全ての構成市町村で導入済の場合は記載不要	

エ．対象地域における災害廃棄物処理計画の策定状況

策定状況	①構成市全てで策定済
策定済の構成市（計画の名称）	金沢市災害廃棄物処理計画
未策定の構成市（策定予定時期）	
備考	

２　循環型社会形成推進のための現状と目標（一般廃棄物の処理）

（１）一般廃棄物の処理の現状と目標（全域）

本計画の計画期間中においては、廃棄物の減量化を含め循環型社会の実現を目指し、表１のとおり目標量について定め、それぞれの施策に取り組んでいくものとする。

表１　減量化、再生利用に関する現状と目標		現状	目標	
		令和5年度	令和13年度	現状比
①総人口（人）		457,719	455,470	-0.5%
排出量	②事業系ごみ排出量（トン）	60,893	51,759	-15.0%
	③生活系ごみ排出量（トン）	79,784	77,825	-2.5%
	④1人1日当たりのごみ排出量（ｇ/人日）	413	396	-4.1%
	その他排出量（トン）	2,751	3,109	13.0%
	⑤総排出量（トン）	143,428	132,693	-7.5%
	⑥1人1日当たりの排出量（ｇ/人日）	856	796	-7.0%
再生利用量	⑦総資源化量（トン）	17,955	21,625	20.4%
	総排出量に占める総資源化量の割合	13%	16%	
最終処分量	⑧埋立最終処分量（トン）	19,079	19,214	0.7%
	総排出量に占める埋立最終処分量の割合	13%	14%	
エネルギー回収量	年間の発電電力量（MWH）	50,561	46,723	
	年間の熱利用量（GJ）	39,103	35,410	
特記事項	・その他排出量には集団回収量を含む。 ・各焼却施設では市営の温水プールなどの隣接施設へ蒸気利用による熱源を供給している。			

※　別添資料として①～⑧に関する過去及び将来推計のトレンドグラフを添付する。

≪用語の定義≫　下記のとおり表１で用いる用語の定義を行う。

②③排出量：対象地域において出されたごみの量（資源含む。集団回収されたごみを除く）〔単位：トン〕
※事業系・生活系それぞれで記載。

④1人1日当たりのごみ排出量：（生活系ごみ排出量－生活系資源ごみの量）*10^6/総人口/年間日数〔単位：ｇ/人日〕

その他排出量：②、③に該当しない排出量〔単位：トン〕

⑤総排出量：②＋③＋その他排出量の和〔単位：トン〕

⑥1人1日当たりの排出量：⑤*10^6/総人口/年間日数〔単位：ｇ/人日〕

⑦総資源化量：事業系の資源ごみ量＋生活系の資源ごみの量＋集団回収量等の和〔単位：トン〕

エネルギー回収量：エネルギー回収施設において発電された年間の発電電力量〔単位：MWh〕及び熱利用量〔単

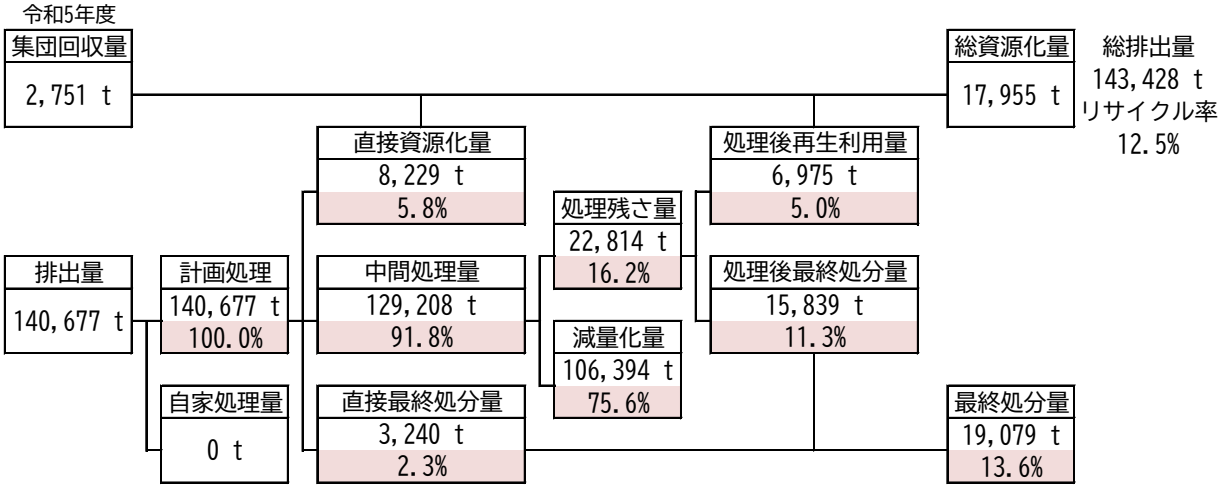
⑧最終処分量：埋立処分された量〔単位：トン〕

予測・目標における数値のうち、②③④が増加予測となるものもがある場合はその理由を記載

一般廃棄物処理計画と目標値が異なる場合に、地域計画と一般廃棄物処理計画との整合性に配慮した内容

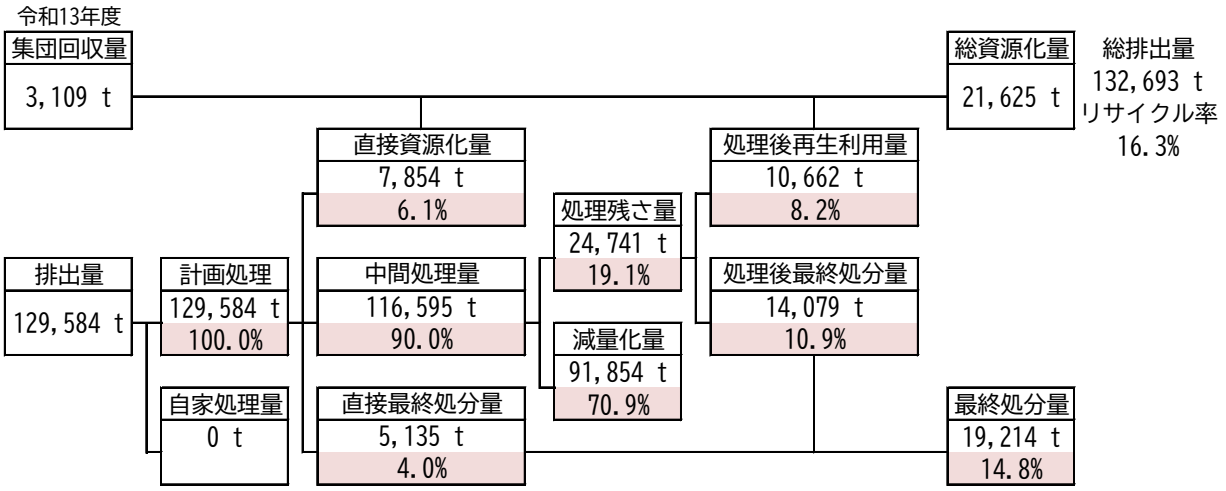
（２）一般廃棄物の処理の現状と目標のフロー図（全域）

現状の一般廃棄物の処理状況フロー



※端数処理により割合・合計が合わないことがある。

目標達成時の一般廃棄物の処理状況フロー



※端数処理により割合・合計が合わないことがある。

3　目標達成に向けた施策（一般廃棄物の処理）

（1）処理体制

ア．生活系ごみの処理体制の現状と今後
4種14分別によるステーション収集と粗大ごみの戸別収集となっている現行体制を当面は継続し、適宜、必要に応じて見直しを行う。 収集については、ステーション方式に合わせて、ごみ出しが困難な世帯を対象とした戸別収集である「要援護者ごみ出しサポート事業」を実施するとともに「金沢市行政改革実施計画」に基づき、収集業務の一部委託化を年次計画により進めていく。 資源ごみは、月１～２回の収集と第５週目の容器包装プラスチックの収集に加えて、令和７年度からは製品プラスチックの分別収集を開始する。また、資源搬入ステーション等において、資源ごみをいつでも持ち込むことができる体制を整え、資源化率の向上をめざす。 また、安定したごみ処理を進めるため、表５で示す各施設で適切な維持・管理を徹底し、適正処理に努める。今後は東部環境エネルギーセンター及び西部環境エネルギーセンターにおいて、計画的な基幹的改良工事を進めていくとともに、新たな焼却施設の整備についても併せて検討を行っていく。
イ．事業系ごみの処理体制の現状と今後
事業系ごみの収集・運搬は、排出事業者が許可業者に収集運搬を委託するほか、市有施設へ排出事業者が直接搬入しており、今後も継続する。 市有施設で処理・処分する事業系ごみの区分は、燃やすごみ及び埋立ごみであり、資源ごみについては民間施設で処理している。資源ごみが埋立ごみとして搬入されることを防ぐため、ペットボトル、容器包装プラスチック等について、戸室新保埋立場への搬入禁止措置を徹底するほか、事業者への分別の徹底を呼びかけていく。
ウ．一般廃棄物処理施設であわせて処理する産業廃棄物の現状と今後
＜焼却施設＞ 西部環境エネルギーセンターにおいて、下水道汚泥の焼却処理を行っている。 ＜最終処分場＞ 戸室新保埋立場において、併せ産廃の処分を行っている。受け入れる産業廃棄物については、段階的に搬入規制を強化してきており、現在は、①燃え殻、②汚泥、③ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず（廃石膏ボード除く）、④がれき類の４品目のみである。今後も施設の延命化など状況を見極めながら、併せて処分する産業廃棄物の種類等を再検討していく。

（2）処理施設等の整備

上記（１）の今後の分別区分及び処理体制で処理を行うため、表３のとおり必要な施設整備、表４のとおり計画支援事業等を行う。また、参考として現有施設の一覧を表５で示す。

表２　金沢市の生活系ごみの分別区分と処理方法の現状と今後

現　　状（６年度）								
金沢市								
分別区分	処理方法	処理施設等	分別区分	処理方法	処理施設等	分別区分	処理方法	処理施設等
燃やすごみ	焼却・発電・熱回収	西部環境エネルギーセンター						
		東部環境エネルギーセンター						
燃やさないごみ	破砕・選別・埋立	戸室リサイクルプラザ、戸室新保埋立場						
粗大ごみ・多量ごみ								
容器包装プラスチック	リサイクル	戸室リサイクルプラザ						
ペットボトル		東部リサイクルプラザ、西部リサイクルプラザ						
空き缶								
金属（小型家電含む）		委託						
空きびん		委託						
古紙・古布等		（売却）						
フロン回収品	その他	戸室リサイクルプラザ						
水銀含有製品		委託						

今　　後（13年度）				
分別区分	処理方法		処理施設等	
			一次処理	二次処理
燃やすごみ	焼却（熱回収）	発電	東部環境エネルギーセンター	戸室新保埋立場（焼却灰）
			西部環境エネルギーセンター	
燃やさないごみ	破砕・選別・埋立		戸室リサイクルプラザ	戸室新保埋立場
粗大ごみ・多量ごみ				
プラスチック資源	リサイクル	選別・圧縮・再商品化	戸室リサイクルプラザ	再商品化（委託）
ペットボトル		圧縮、売却	東部リサイクルプラザ、西部リサイクルプラザ	（売却）
空き缶				
空きびん		保管、再資源化		破砕（委託）
金属（小型家電含む）		再資源化	圧縮（委託）	
古紙・古布等		再資源化	圧縮（売却）	
フロン回収品	その他	ガス回収、破砕選別	戸室リサイクルプラザ	委託
水銀含有製品		再資源化ほか	破砕（委託）	

表３－Ｂ　エネルギー回収等のための整備事業

事業番号	1				
施設名称	金沢市西部環境エネルギーセンター				
事業主体	金沢市				
工種	改良（改造）工事				
事業目的 （新設・改良等の理由）	施設の延命化のため				
施設種別	ごみ焼却施設（エネルギー回収あり）				
型式及び処理方式	全連続ストーカー式				
処理能力（単位）	340トン/日				
事業期間	Ｒ９～Ｒ１２年度				
竣工（事業完了）予定年月	未定				
設置予定地 ※検討中の場合は「未定」	金沢市東力町ハ３番地１				
想定される浸水深 ※未定の場合は記載不要	浸水深１ｍ				
浸水対策	施設は１ｍの嵩上げがされている。施設が使用不可となった場合は、復旧までの期間、東部環境エネルギーセンターで処理する。				
環境省所管（循環交付金等）の活用を予定 ※「○」の場合は以下の項目を記載すること	○				
国土強靭化計画への記載 （計画の名称）	－				
プラ要件化の経過措置	－				
エネルギー回収率 ※発電・熱回収がある場合	－				
余熱利用の計画	－				
外部供給における利活用の概要	－				
CO2削減率 ※改良事業の場合	1.5%				
燃料の利用計画 ※ごみ燃料化施設を整備する場合	－				
バイオガス熱利用率 ※バイオガス化施設を整備する場合	－				
バイオガスの利用計画 ※バイオガス化施設を整備する場合	－				
備考					

エネルギー回収のありなしに関わらず、焼却施設を環境省所管の交付金等を活用し、整備する場合は下記を記載					
計画１人１日平均排出量（g）					
計画収集人口（人）					
計画直接搬入量（t/日）					
計画年間日平均処理量（t/日）	t/日	t/日	t/日	t/日	t/日
通知に基づく施設規模（計画１人１日平均排出量×計画収集人口＋計画直接搬入量）÷実稼働率	t/日	t/日	t/日	t/日	t/日
災害廃棄物処理計画への受入の記載有無					
災害廃棄物処理量（見込み%）					
災害廃棄物処理量を見込んだ通知に基づく施設規模	t/日	t/日	t/日	t/日	t/日
適切な施設規模よりも大きいまたは小さい施設規模で整備する場合					
備考					

表３－Ｅ　適正な最終処分のための整備事業

事業番号	2				
施設名称	戸室新保埋立場				
事業主体	金沢市				
工種	増設工事				
事業目的 （新設等の理由）	埋立面積・容量の増				
埋立て場所	山面				
型式及び処理方式	準好気性埋立、 サンドイッチ方式				
処分場総面積	541,000㎡				
処分場埋立面積	121,000㎡				
処分場埋立容積	2,710,000㎥				
事業期間	Ｒ８～Ｒ２１年度				
竣工（事業完了）予定年月	R22.3.31				
設置予定地 ※検討中の場合は「未定」	金沢市戸室新保ロ４８０番地１				
想定される浸水深 ※未定の場合は記載不要	浸水深0.0m				
浸水対策					
環境省所管（循環交付金等）の活用を予定 ※「○」の場合は以下の項目を記載すること	○				
国土強靭化計画への記載 （計画の名称）	－				
プラ要件化の経過措置	－				
埋立期間	48年				
埋立開始（予定）年月	2020年10月				
埋立終了（予定）年月	2068年3月				
跡地利用計画	未定				
備考					

表４　施設整備に関する計画支援事業等

事業番号	①	②	③		
関連する本体事業の番号	1	1	2		
事業名	施設整備に関する計画支援事業	施設整備に関する計画支援事業	施設整備に関する計画支援事業		
事業主体	金沢市	金沢市	金沢市		
事業目的	設備の長寿命化総合計画の策定	基幹的改良工事の発注支援	最終処分場増設に係る施設整備のため		
事業概要	長寿命化総合計画策定業務	基幹的改良工事にかかる発注支援業務	各施設整備係る調査、設計、測量等		
環境省所管（循環交付金等）の活用を予定 ※「○」の場合は以下の項目を記載すること	○	○	○		
プラ要件の経過措置	－	－	－		
プラ施設整備事業	－	－	－		
備考					

表５　現有施設一覧

施設種別	ごみ焼却施設	ごみ焼却施設	資源化施設	資源化施設	破砕選別・資源化施設	ストックヤード	最終処分場
施設名	東部環境エネルギーセンター	西部環境エネルギーセンター	東部リサイクルプラザ	西部リサイクルプラザ	戸室リサイクルプラザ	資源搬入ステーション	戸室新保埋立場
施設所有主体	金沢市	金沢市	金沢市	金沢市	金沢市	金沢市	金沢市
型式及び処理方式	全連続ストーカー式	全連続ストーカー式	圧縮・保管	圧縮・保管	破砕・選別・圧縮・保管	ストックヤード	管理型処分場
処理能力（単位）	250t/日	340t/日	12.84t/日	12.84t/日	91t/日		2,710,000㎥
エネルギー回収の有無	有	有	無	無	無	無	無
竣工年月	平成3年3月	平成24年3月	平成11年6月	平成11年2月	平成15年6月	平成27年3月	令和2年10月
廃止又は休止（予定）年月	未定	未定	未定	未定	未定	未定	未定
施設所在地	金沢市鳴和台357番地	金沢市東力町ハ3番地1	金沢市鳴和台432番地	金沢市糸田新町1番30号	金沢市戸室新保ハ604番地	金沢市東力町ハ3番地1	金沢市戸室新保ロ408番地
想定される浸水深	浸水想定なし	浸水深１ｍ	浸水想定なし	浸水想定なし	浸水想定なし	浸水深１ｍ	浸水想定なし
浸水対策		施設は１ｍの嵩上げがされている。施設が使用不可となった場合は、復旧までの期間、東部環境エネルギーセンターで処理する。				浸水時には使用中止とする。	
交付金を活用した解体を実施する場合、その交付条件							
廃焼却施設解体事業 着手（予定）年月 完了（予定）年月							
関連する新設事業番号 ※表３の事業番号							
備考							

表５　現有施設一覧

施設種別	し尿処理施設						
施設名	西部衛生センター						
施設所有主体	金沢市						
型式及び処理方式	好気性消化・固液分離処理方式						
処理能力（単位）	195kl/日						
エネルギー回収の有無	無						
竣工年月	平成7年11月						
廃止又は休止（予定）年月	未定						
施設所在地	金沢市東力町ハ3番地1						
想定される浸水深	浸水深0.5m						
浸水対策	浸水の恐れのある場合は土嚢、仮設堰板を設置する。施設が使用不可となった場合は、復旧までの期間、下水処理施設で処理する。						
交付金を活用した解体を実施する場合、その交付条件							
廃焼却施設解体事業着手（予定）年月 完了（予定）年月							
関連する新設事業番号 ※表３の事業番号							
備考							

４　循環型社会形成推進のための現状と目標（生活排水の処理）

（１）生活排水の処理に関する現状と目標（全域）

生活排水の処理については、表６に掲げる目標のとおり、合併処理浄化槽の整備等を進めていくものとする。

表６　生活排水処理に関する現状と目標		現状　：　令和5年度		目標　：　令和13年度	
		人口	構成比	人口	構成比
処理形態別人口	公共下水道（人）	437,599	95.6%	449,366	98.7%
	農業集落排水施設等（人）	2,759	0.6%	3,364	0.7%
	合併処理浄化槽等（人）	6,163	1.4%	2,740	0.6%
	小計：汚水衛生処理人口（人）	446,521	97.6%	455,470	100.0%
	単独処理浄化槽（人）	8,751	1.9%	0	0.0%
	非水洗化人口（人）	2,447	0.5%	0	0.0%
	小計：未処理人口（人）	11,198	2.5%	0	0.0%
	合計：総人口（人）	457,719	100.0%	455,470	100.0%
し尿・汚泥の量	汲取りし尿量（キロリットル）	1,246		205	
	浄化槽汚泥量（キロリットル）	6,463		2,975	
	合計（キロリットル）	7,709		3,180	

一般廃棄物処理計画と目標値が異なる場合に、地域計画と一般廃棄物処理計画との整合性に配慮した内容

5　目標達成に向けた施策（生活排水の処理）

（1）処理体制

ア 生活排水処理の現状と今後
生活排水の処理については、公共下水道及び農業集落排水施設の集合型処理施設を中心に未処理人口を取り込むとともに、それらの処理対象外地域においては、合併処理浄化槽の設置を進め、適正な処理を推進する。 し尿及び浄化槽汚泥の発生量は、公共下水道などの普及に伴い減少していることから、収集・運搬体制について、当面は現体制である民間の許可制を維持していくものの、必要に応じて見直しを検討する。 処理についても、当面は西部衛生センターの適正な維持管理に努め、適正処理を確保することとするが、施設の老朽化による処理能力の低下が予想されることから、施設更新や公共下水道への直接投入を視野に入れた施設整備方針の検討を行う。また、西部衛生センターからのし渣については、引き続き、焼却による衛生処理を行う。

（2）合併処理浄化槽の整備

合併処理浄化槽の整備については、表7のとおり行う。

表７　浄化槽事業等のための整備事業※ 計画地域内の施設の状況（現況、予定）を地図上に示したものを添付

事業番号	3				
事業主体	金沢市				
事業名称	浄化槽設置整備事業				
現有設備の内容					
直近の整備済み基数（基）（令和４年度）	412基				
処理人口（人）	1,258人				
整備計画					
整備計画基数（基）	12基				
整備計画人口（人）	60人				
事業期間	Ｒ７年度～Ｒ12年度				
国土強靭化計画への記載（計画の名称）	－				
備考					

6　関連するその他の施策

（１）地域の循環型社会を形成する上で、次の施策を実施していく

ア　ごみ減量・リサイクル促進のための施策内容
分別については、パンフレット「家庭ごみの分け方・出し方」の全戸配布や、町会・大学などを対象とした説明会の開催、職員によるごみステーションでの適正排出指導のほか、ごみ分別アプリ「いいね金沢5374App（ゴミナシアップ）」の活用や金沢市ＬＩＮＥ公式アカウント「ごみ出しサポート」機能の提供等による情報発信の拡充に努め、徹底を図る。 再使用、再生利用については、市内の保育所等における育児用品回収ＢＯＸの設置や戸室リサイクルプラザでの再生品の展示販売のほか、育児用品の「リユース市」の開催などによる不用品の再生利用ルートの拡大、フードドライブの利用促進、資源ごみの地域回収拠点の設置及び地域団体における古紙集団回収の支援をしていく。

イ　プラスチック資源に関する施策内容
プラスチック資源循環促進法の施行により、これまで燃やすごみとして収集していた製品プラスチックについて、令和７年４月より容器包装プラスチックと合わせてプラスチック資源として収集することで、温室効果ガス排出量の削減やプラスチックの資源循環の促進を図る。回収したプラスチック資源は戸室リサイクルプラザで選別・圧縮後、民間のリサイクル施設で再商品化する。 また、ワンウェイプラスチックの使用抑制等についても、積極的に啓発を行っていく。

ウ　ごみ処理手数料有料化の実施内容
生活系ごみについては、燃やすごみと埋立ごみを指定ごみ袋での収集、粗大ごみと多量ごみをごみ処理券により有料で戸別収集している。 平成30年２月に開始した指定ごみ袋収集制度に伴い、市民の環境意識の向上や減量化・資源化の取り組みが地域や家庭において浸透してきた結果、令和５年度のごみ排出量は、有料化前の平成28年度と比較し、約18.6%減少している。 また、焼却施設及び埋立場への自己搬入手数料は、生活系ごみ、事業系ごみともに有料としている。

エ　リチウム蓄電池に関する対策
火災事故等を未然に防止するため、リチウム蓄電池の適正な排出方法等について、周知啓発を積極的に実施する。

オ　事業系ごみに関する施策内容

事業系ごみの収集・運搬は、排出事業者が許可業者に収集運搬を委託するほか、市有施設へ排出事業者が直接搬入しており、今後も継続する。

市有施設で処理・処分する事業系ごみの区分は、燃やすごみ及び埋立ごみであり、資源ごみについては民間施設で処理している。資源ごみが埋立ごみとして搬入されることを防ぐため、ペットボトル、容器包装プラスチックについて、戸室新保埋立場への搬入禁止措置を徹底するほか、市内すべての事業者がごみの減量化・資源化に取り組めるよう、先進事例を収集し、訪問指導時や市が開催する講習会等で紹介していく。

カ　災害時の廃棄物処理に関する事項

令和６年能登半島地震の発生により、本市の災害廃棄物や公費解体による廃棄物をはじめ、能登地域の災害廃棄物の受け入れなど、大量の災害廃棄物の処理を行う必要があったが、石川県や県内市町、関係団体と連携しながら、円滑・迅速に処理を行うことができた。

この経験に基づき、災害廃棄物処理計画の見直しを検討するとともに、平時における訓練の実施等により実効性の高い災害廃棄物処理体制を構築を目指す。

キ　生活排水対策

生活排水の処理については、公共下水道及び農業集落排水施設の集合型処理施設を中心に未処理人口を取り込むとともに、それらの処理対象外地域においては、合併処理浄化槽の設置を進め、適正な処理を推進する。

し尿及び浄化槽汚泥の発生量は、公共下水道などの普及に伴い減少していることから、収集・運搬体制について、当面は現体制である民間の許可制を維持していくものの、必要に応じて見直しを検討する。

7　計画のフォローアップと事後評価

（1）計画のフォローアップ

　計画の進捗状況を把握し、その結果の公表とともに、検証を行い、計画をフォローアップしていくものとする。

（2）事後評価及び計画の見直し

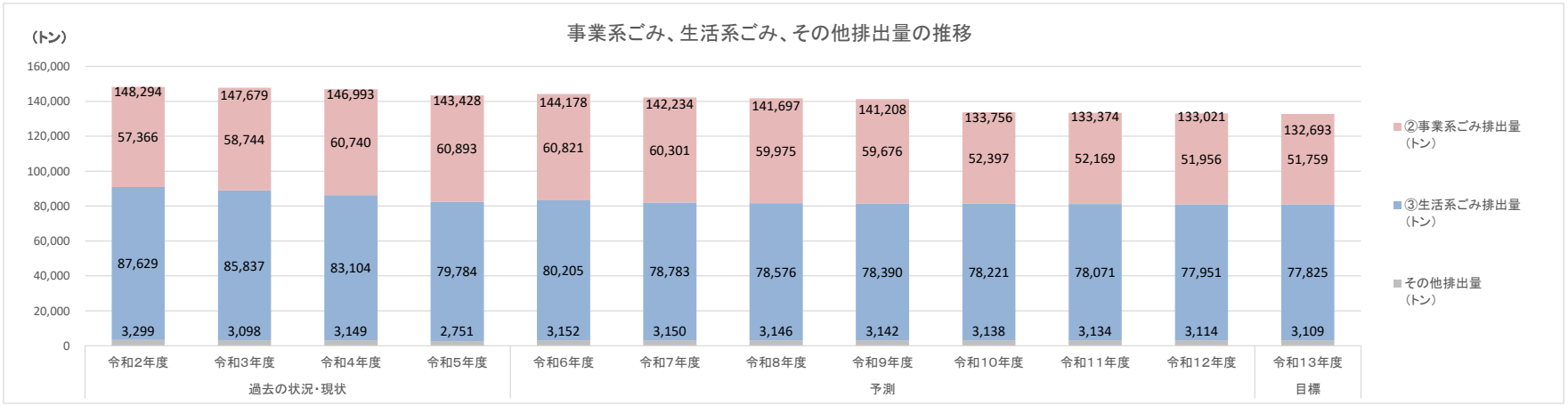
　計画期間の終了後、処理状況の把握を行い、その結果が取りまとまった時点で、速やかに計画の事後評価及び目標達成状況の評価を行う。
　また、評価結果を公表するとともに、次期の地域計画に反映させるものとする。
なお、計画の進捗状況や社会情勢の変化等を踏まえ、必要に応じて計画を見直すものとする。

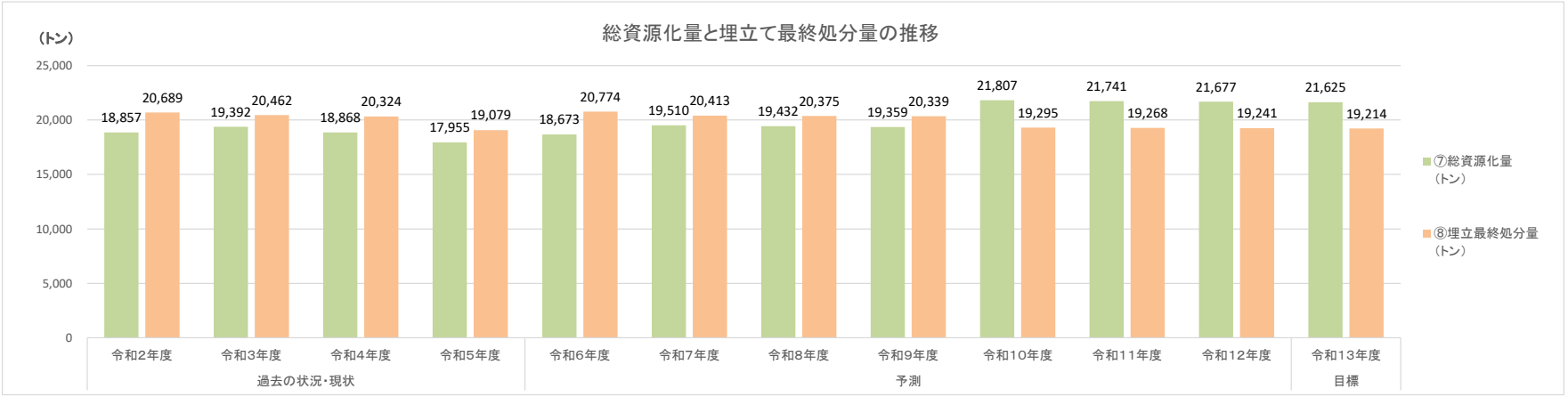
総括表（交付期間における各交付対象事業の概算事業費）

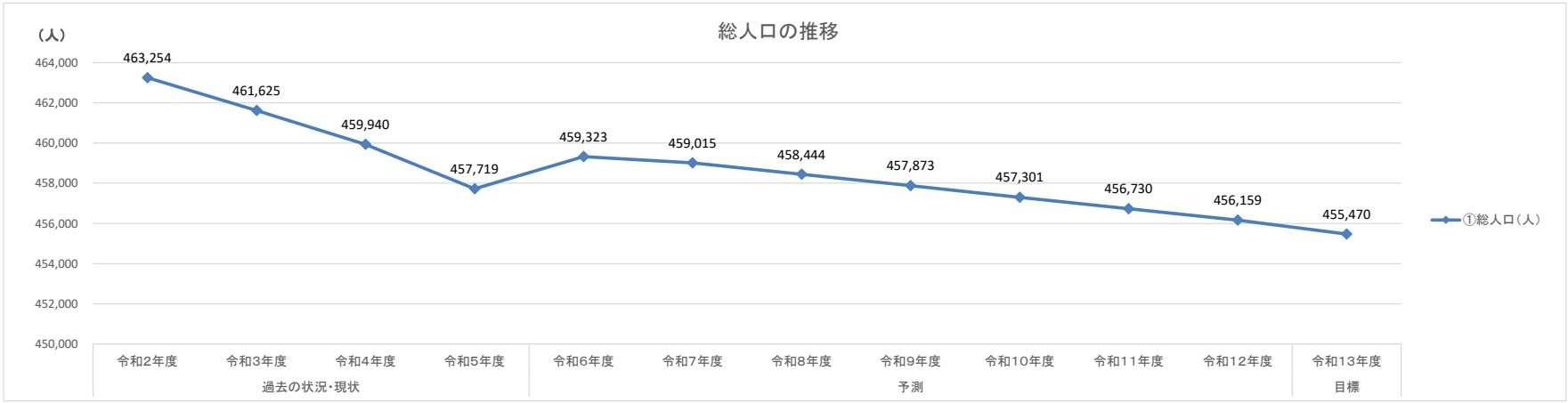
事業種別 / 施設名称等	事業番号	事業主体名称	規模	単位	事業期間 開始	事業期間 終了	交付金交付期間 開始	交付金交付期間 終了	総事業費（千円） 複数計画合算費	総事業費（千円） 現計画での総事業費	交付対象事業費（千円） 複数計画合算費	交付対象事業費（千円） 合計	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備考
エネルギー回収等のための整備事業									0	6,700,000	0	2,010,000	0	0	0	382,200	622,650	1,005,150	
金沢市西部環境エネルギーセンター	1	金沢市	340	t/日	R9	R12	R9	R12		6,700,000		2,010,000			0	382,200	622,650	1,005,150	
適正な最終処分のための整備事業									0	125,000	0	125,000	0	0	0	0	0	125,000	
金沢市戸室新保埋立場	2	金沢市								125,000		125,000						125,000	
計画支援事業等									0	204,000	0	204,000	10,000	22,000	29,000	91,000	52,000	0	
事業番号１のための計画支援（長寿命化総合計画策定業務）	①	金沢市			R7	R7	R7	R7		10,000		10,000	10,000						
事業番号１のための計画支援（発注支援業務）	②	金沢市			R8	R8	R8	R8		10,000		10,000		10,000					
事業番号2のための計画支援（施設整備のための発注支援業務）	③	金沢市			R9	R11	R9	R11		184,000		184,000		12,000	29,000	91,000	52,000		
浄化槽事業等のための整備事業										10,656		10,656	1,626	1,806	1,806	1,806	1,806	1,806	
浄化槽設置整備事業	3	金沢市			R7	R12	R7	R12		10,656		10,656	1,626	1,806	1,806	1,806	1,806	1,806	
内訳 浄化槽整備事業（下記事業を除く）			12	基						10,656		10,656	1,626	1,806	1,806	1,806	1,806	1,806	
内訳 既設の浄化槽改築事業				基								0							
内訳 浄化槽災害復旧事業				基								0							
内訳 少人数高齢世帯の維持管理負担軽減事業				基								0							
内訳 浄化槽整備効率化事業費												0							
公共浄化槽等整備推進事業												0							
内訳 浄化槽整備事業（下記事業を除く）				基								0							
内訳 既設の浄化槽改築事業				基								0							
内訳 少人数高齢世帯の維持管理負担軽減事業				基								0							
内訳 浄化槽整備効率化事業費												0							
合計									0	7,039,656	0	2,349,656	11,626	23,806	30,806	475,006	676,456	1,131,956	

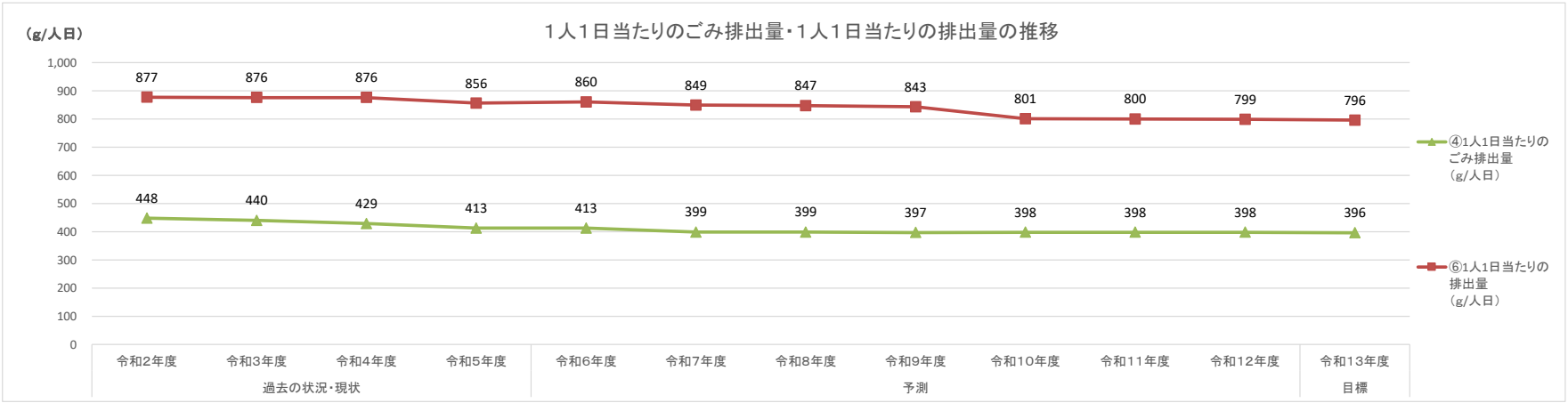
一般廃棄物の処理の実績と予測

指標・単位	過去の状況・現状				予測							目標
	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和１０年度	令和１１年度	令和１２年度	令和１３年度
①総人口（人）	463,254	461,625	459,940	457,719	459,323	459,015	458,444	457,873	457,301	456,730	456,159	455,470
②事業系ごみ排出量（トン）	57,366	58,744	60,740	60,893	60,821	60,301	59,975	59,676	52,397	52,169	51,956	51,759
③生活系ごみ排出量（トン）	87,629	85,837	83,104	79,784	80,205	78,783	78,576	78,390	78,221	78,071	77,951	77,825
④1人1日当たりのごみ排出量（ｇ/人日）	448	440	429	413	413	399	399	397	398	398	398	396
その他排出量（トン）	3,299	3,098	3,149	2,751	3,152	3,150	3,146	3,142	3,138	3,134	3,114	3,109
⑤総排出量（トン）	148,294	147,679	146,993	143,428	144,178	142,234	141,697	141,208	133,756	133,374	133,021	132,693
⑥1人1日当たりの排出量（ｇ/人日）	877	876	876	856	860	849	847	843	801	800	799	796
⑦総資源化量（トン）	18,857	19,392	18,868	17,955	18,673	19,510	19,432	19,359	21,807	21,741	21,677	21,625
⑧埋立最終処分量（トン）	20,689	20,462	20,324	19,079	20,774	20,413	20,375	20,339	19,295	19,268	19,241	19,214
生活系ごみ排出量のうち資源化量（トン）	11,959	11,680	11,008	10,610	10,998	11,889	11,854	11,823	11,809	11,779	11,765	11,746
年間日数（日）	365	365	365	366	365	365	365	366	365	365	365	366


事業系ごみ、生活系ごみ、その他排出量の推移
（トン）
160,000
140,000
120,000
100,000
80,000
60,000
40,000
20,000
0
148,294
57,366
87,629
3,299
147,679
58,744
85,837
3,098
146,993
60,740
83,104
3,149
143,428
60,893
79,784
2,751
144,178
60,821
80,205
3,152
142,234
60,301
78,783
3,150
141,697
59,975
78,576
3,146
141,208
59,676
78,390
3,142
133,756
52,397
78,221
3,138
133,374
52,169
78,071
3,134
133,021
51,956
77,951
3,114
132,693
51,759
77,825
3,109
令和2年度
令和3年度
令和4年度
令和5年度
令和6年度
令和7年度
令和8年度
令和9年度
令和10年度
令和11年度
令和12年度
令和13年度
過去の状況・現状
予測
目標
②事業系ごみ排出量（トン）
③生活系ごみ排出量（トン）
その他排出量（トン）

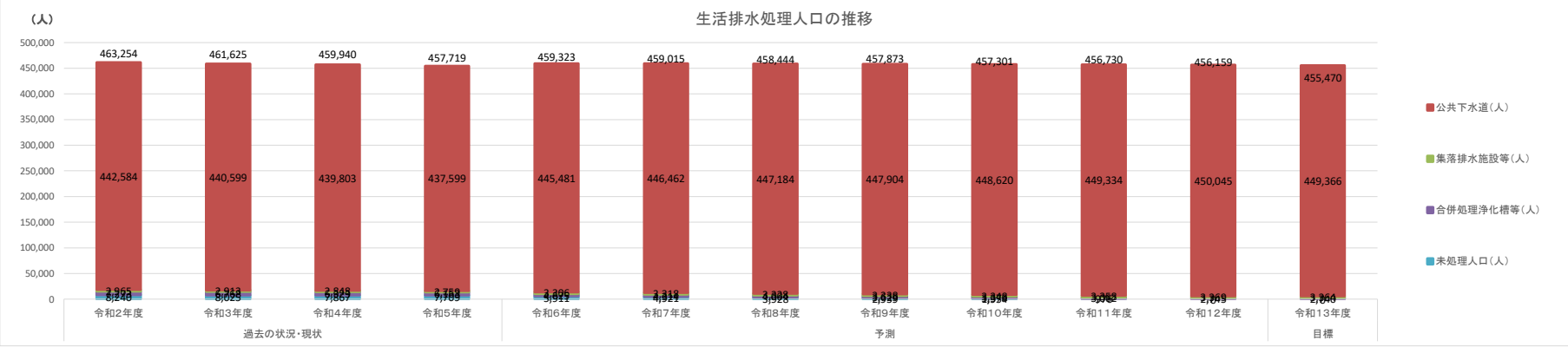

総資源化量と埋立て最終処分量の推移
（トン）
25,000
20,000
15,000
10,000
5,000
0
18,857
20,689
19,392
20,462
18,868
20,324
17,955
19,079
18,673
20,774
19,510
20,413
19,432
20,375
19,359
20,339
21,807
19,295
21,741
19,268
21,677
19,241
21,625
19,214
令和2年度
令和3年度
令和4年度
令和5年度
令和6年度
令和7年度
令和8年度
令和9年度
令和10年度
令和11年度
令和12年度
令和13年度
過去の状況・現状
予測
目標
⑦総資源化量（トン）
⑧埋立最終処分量（トン）

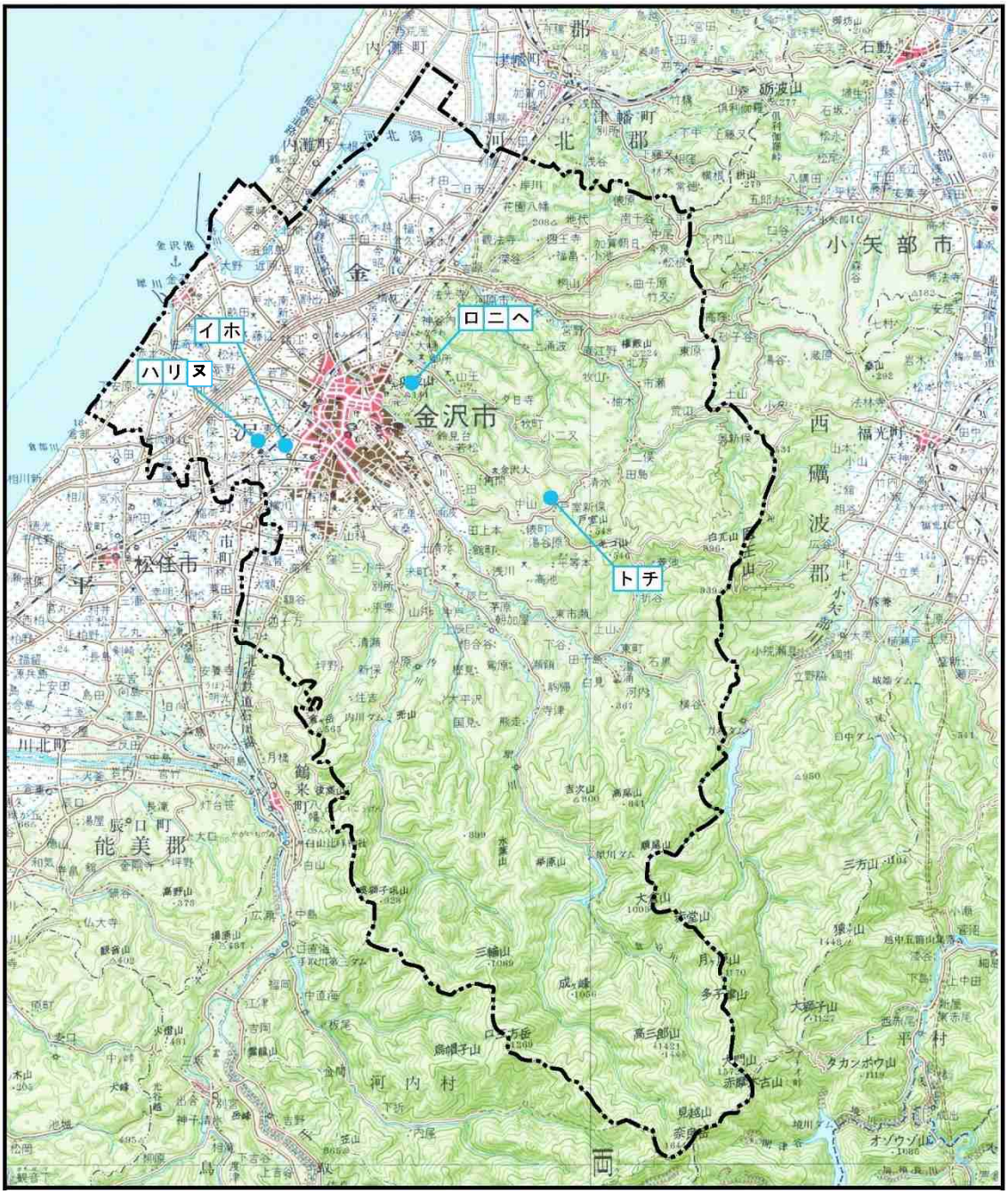

総人口の推移
（人）
464,000
462,000
460,000
458,000
456,000
454,000
452,000
450,000
463,254
461,625
459,940
457,719
459,323
459,015
458,444
457,873
457,301
456,730
456,159
455,470
令和2年度
令和3年度
令和4年度
令和5年度
令和6年度
令和7年度
令和8年度
令和9年度
令和10年度
令和11年度
令和12年度
令和13年度
過去の状況・現状
予測
目標
①総人口（人）


１人１日当たりのごみ排出量・１人１日当たりの排出量の推移
（g/人日）
1,000
900
800
700
600
500
400
300
200
100
0
877
876
876
856
860
849
847
843
801
800
799
796
448
440
429
413
413
399
399
397
398
398
398
396
令和2年度
令和3年度
令和4年度
令和5年度
令和6年度
令和7年度
令和8年度
令和9年度
令和10年度
令和11年度
令和12年度
令和13年度
過去の状況・現状
予測
目標
④1人1日当たりのごみ排出量（g/人日）
⑥1人1日当たりの排出量（g/人日）

生活排水の処理の実績と予測

指標・単位		過去の状況・現状				予測							目標
		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和１０年度	令和１１年度	令和１２年度	令和１３年度
総人口（人）		463,254	461,625	459,940	457,719	459,323	459,015	458,444	457,873	457,301	456,730	456,159	455,470
公共下水道（人）	汚水衛生処理人口	442,584	440,599	439,803	437,599	445,481	446,462	447,184	447,904	448,620	449,334	450,045	449,366
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	95.5%	95.4%	95.6%	95.6%	97.0%	97.3%	97.5%	97.8%	98.1%	98.4%	98.7%	98.7%
集落排水施設等（人）	汚水衛生処理人口	2,965	2,913	2,848	2,759	3,306	3,318	3,328	3,338	3,348	3,358	3,369	3,364
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%
合併処理浄化槽等（人）	汚水衛生処理人口	7,273	6,768	6,323	6,163	4,625	4,314	4,004	3,629	3,379	3,062	2,745	2,740
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	1.6%	1.5%	1.4%	1.3%	1.0%	0.9%	0.9%	0.8%	0.7%	0.7%	0.6%	0.6%
未処理人口（人）	汚水衛生未処理人口	8,240	8,025	7,867	7,709	5,911	4,921	3,928	2,939	1,954	976	0	0

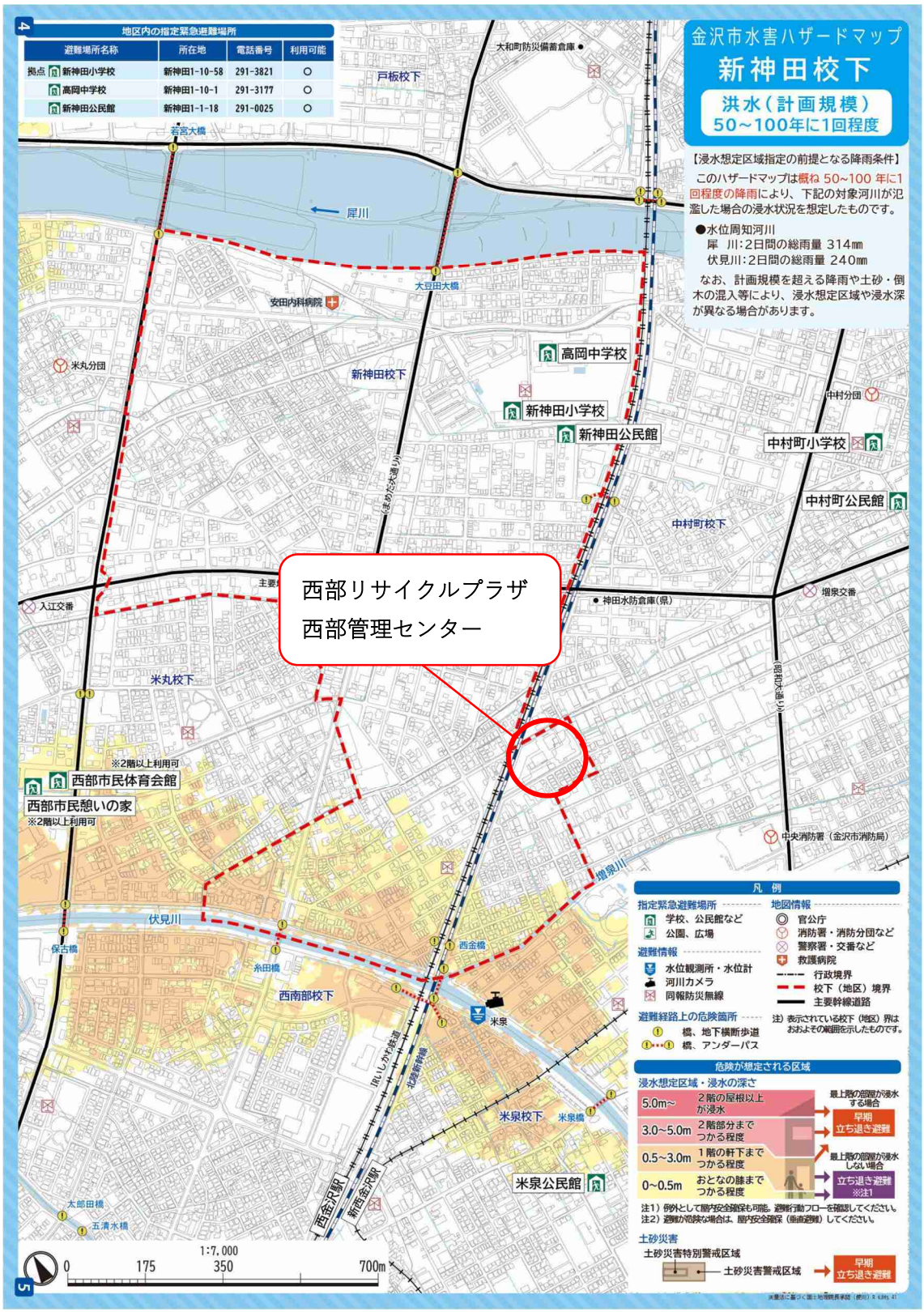


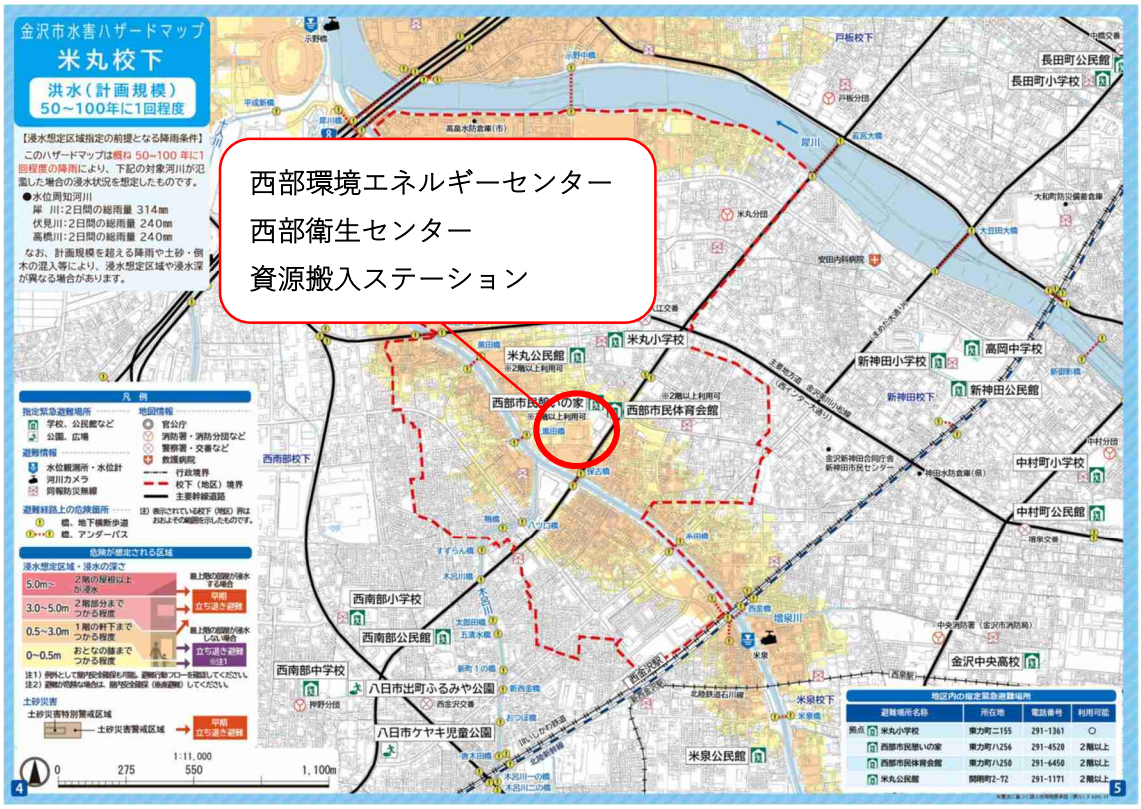


施設区分	施設名	所在地
収集管理センター	イ　西部管理センター	金沢市糸田新町1番30号
	ロ　東部管理センター	金沢市鳴和台359番地
ごみ焼却施設	ハ　西部環境エネルギーセンター	金沢市東力町ハ3番地1
	ニ　東部環境エネルギーセンター	金沢市鳴和台357番地
リサイクルプラザ	ホ　西部リサイクルプラザ	金沢市糸田新町1番30号
	ヘ　東部リサイクルプラザ	金沢市鳴和台432番地
	ト　戸室リサイクルプラザ	金沢市戸室新保ハ604番地
最終処分場	チ　戸室新保埋立場	金沢市戸室新保ロ480番地1
し尿処理施設	リ　西部衛生センター	金沢市東力町ハ3番地1
ストックヤード施設	ヌ　資源搬入ステーション	金沢市東力町ハ284番地

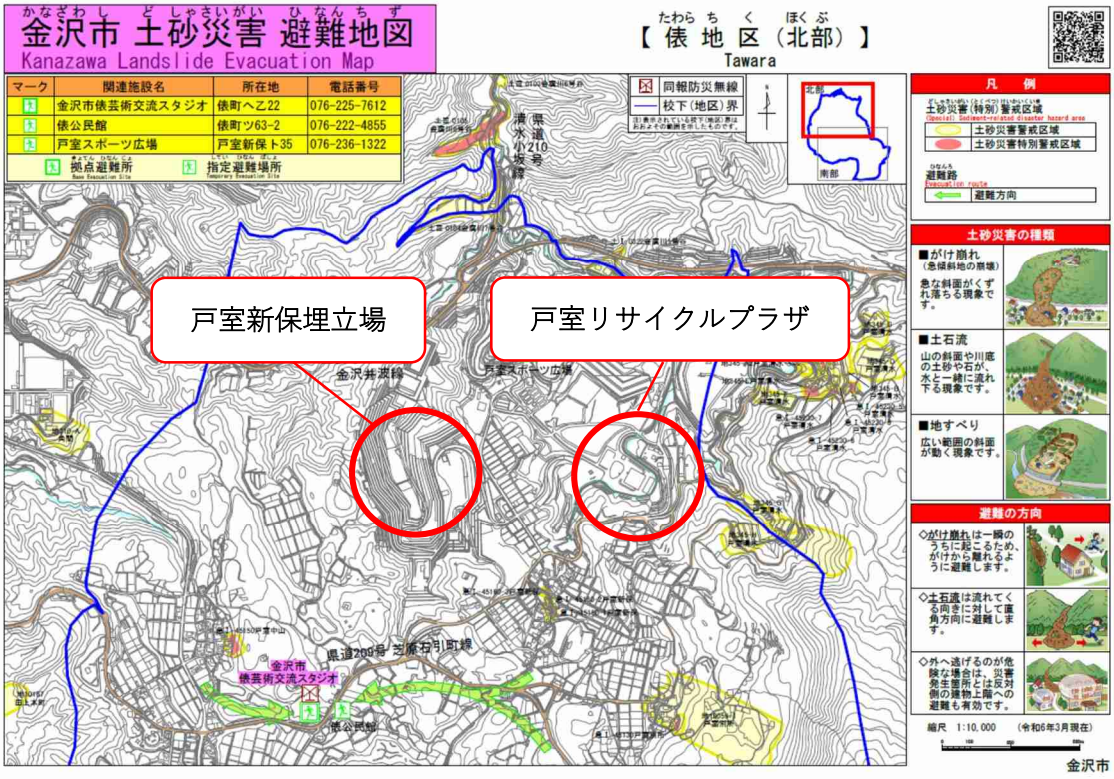
参考図　金沢市行政区域図及び金沢市廃棄物関係施設配置図

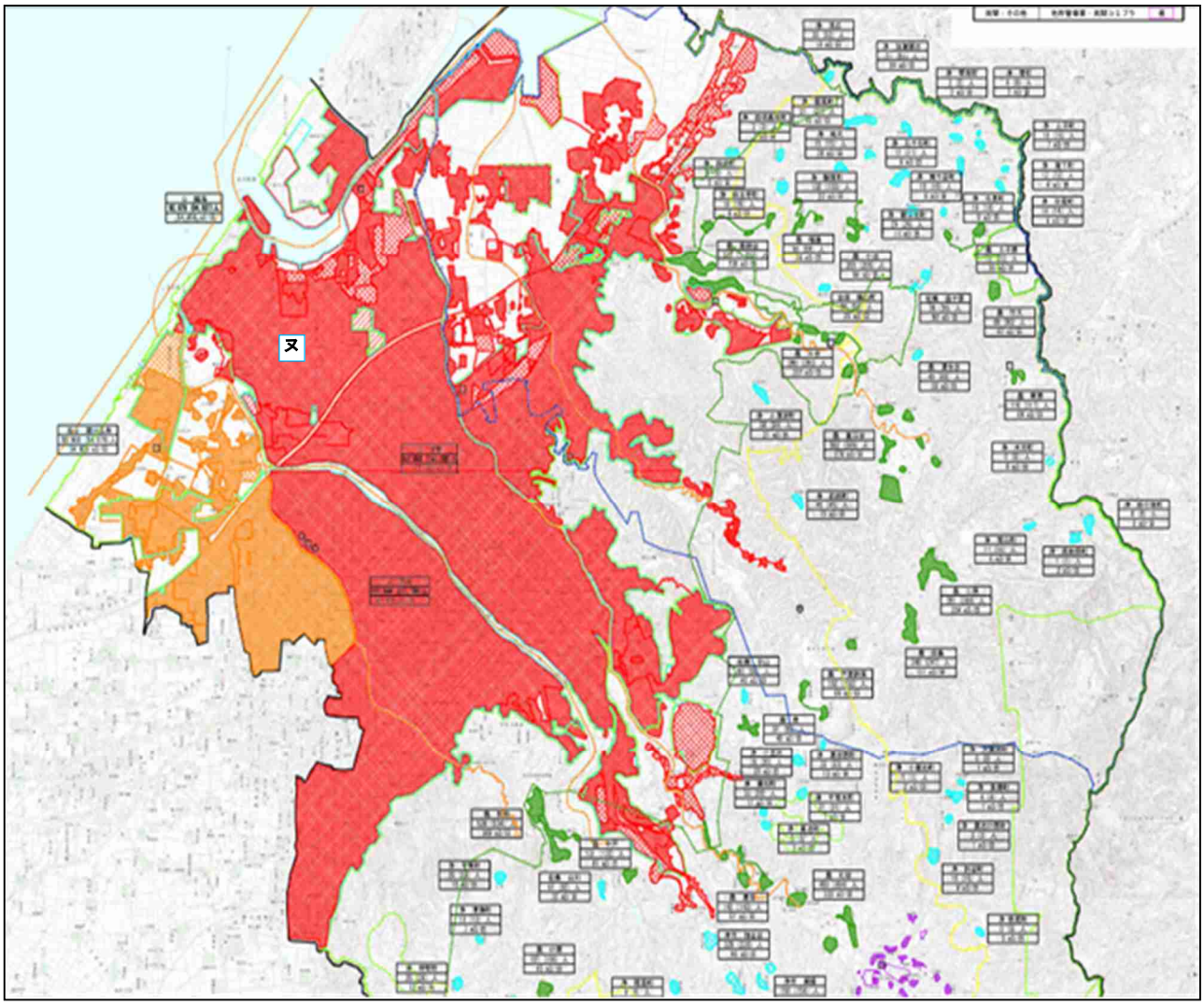
＜廃棄物関係施設ハザードマップ＞




金沢市水害ハザードマップ
米丸校下
洪水（計画規模）
50~100年に1回程度
西部環境エネルギーセンター
西部衛生センター
資源搬入ステーション
米丸小学校
米丸公民館
西部市民体育会館
西南部小学校
西南部公民館
西南部中学校
八日市出町ふるみや公園
八日市ケヤキ児童公園
米泉公民館
金沢中央高校
中村町小学校
中村町公民館
新神田小学校
新神田公民館
高岡中学校
長田町公民館
長田町小学校

金沢市水害ハザードマップ
森山校下
洪水（計画規模）
50~100年に1回程度
東部環境エネルギーセンター
東部リサイクルプラザ
東部管理センター
浅野町小学校
浅野町公民館
鳴和中学校
城北市民体育館
城北児童会館
小坂小学校
星稜高校
金沢星稜大学
森山町小学校
中央公民館彦三館
旧馬場小学校
馬場公民館
子来町緑地
子来町さくら公園
卯辰山公園
鳴和台市民体育会館


金沢市 土砂災害 避難地図
Kanazawa Landslide Evacuation Map
【 俵 地 区（北部）】
Tawara
マーク
関連施設名
所在地
電話番号
金沢市俵芸術交流スタジオ
俵町へ乙22
076-225-7612
俵公民館
俵町ツ63-2
076-222-4855
戸室スポーツ広場
戸室新保ト35
076-236-1322
拠点避難所
指定避難場所
同報防災無線
校下（地区）界
凡 例
土砂災害（特別）警戒区域
土砂災害警戒区域
土砂災害特別警戒区域
避難路
避難方向
土砂災害の種類
■がけ崩れ
（急傾斜地の崩壊）
急な斜面がくずれ落ちる現象です。
■土石流
山の斜面や川底の土砂や石が、水と一緒に流れ下る現象です。
■地すべり
広い範囲の斜面が動く現象です。
避難の方向
◇がけ崩れは一瞬のうちに起こるため、がけから離れるように避難します。
◇土石流は流れてくる向きに対して直角方向に避難します。
◇外へ逃げるのが危険な場合は、災害発生箇所とは反対側の建物上階への避難も有効です。
縮尺 1:10,000 （令和6年3月現在）
金沢市
戸室新保埋立場
戸室リサイクルプラザ
金沢井波線
戸室スポーツ広場
県道200号 芝原石引町線
金沢市
俵芸術交流スタジオ
俵公民館



凡例		
———	黒	行政区域界
・・・・・・	黄	都市計画区域界
・・・・・・	黄緑	農業振興区域界
・・・・・・	緑	中山間地域界
・・・・・・	紫	漁港区域界
・・・・・・	橙	林業振興区域界
・・・・・・	紺	生活排水対策重点地域界
・・・・・・	水色	市街化区域界・用途区域界
T		処理場
(表) (地) (湧)		水道水源(表流水・地下水・湧水)
し		し尿処理場
ご		ごみ債却場
埋		埋め立て処分場
公 石川 1,000 (900) 人 500 m3/日		事業種別 処理区名 計画人口 (内定住人口) 計画日最大汚水量

現況	初期	中期	将来	
平成22年度	平成27年度	平成32年度	全体計画	各事業整備区域 (色については以下を参照)
全面塗り	網掛け	斜線	枠線のみ	

国土交通省所管事業	公共下水道	赤
	流域関連公共下水道事業	橙
	特定環境保全公共下水道事業	紫
農林水産省所管事業	農業集落排水事業	緑
	漁業集落環境整備事業	黄
	林業地域総合整備事業	黄緑
環境省所管事業	コミュニティー・プラント	青
	浄化槽市町村整備推進事業	水色
	浄化槽設置整備事業	水色
総務省所管事業	個別排水処理施設整備事業	水色
	小規模集合排水処理施設整備事業	水色
民間・その他	他所管事業・民間コミプラ	桃

参考図　金沢市生活排水処理区域図